

## 2015年 新春ご挨拶

一般社団法人 日本加工食品卸協会  
会長 國分 勘兵衛

新年明けましておめでとうございます。

2015年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

全国各地の皆様におかれましては、つつがなく新春をお迎えのことと存じ、心よりお喜び申し上げます。

昨年は、4月に1997年以来17年ぶりに消費税率が5%から8%に引き上げられ増税直前には幅広い商品で駆け込み需要が盛り上がり、売り上げを押し上げることでできました。ただ4月以降はその反動減や7月以降の天候不順もあり消費の回復は足取りが重くなりました。これは給与やボーナスの伸びが当初の予想ほど高くなく、原料高もあって増税分以上に伸びた物価上昇に追いついていないことが大きな要因と思われます。こうした消費増税の中で、今回は特に、価格表示の方法が、総額表示と税抜き表示にわかれて混在することになり、このことが消費心理に少なからず影響したものと考えます。

食品卸業界は、消費増税の対策として共同行為（カルテル）を行い、一定の役割をはたしましたが、NB商品などコモディティ分野の価格の下げ圧力が依然強い中、物流費や人件費などのコストが大幅に上昇し、更には増税後の価格競争の再燃から収益環境は先の見えない厳しい状況となり、本格的流通再編統合の動きを一気に加速させました。

こうした中で弊協会は、業界のコスト合理化を目指して、共通インフラの再構築に注力する方針を掲げ、情報システム、物流、経理業務等の分野で標準化に取り組む活動を行いました。

さて本年は、10月に予定された消費再増税が、2017年4月延期にされることになり景気の本格的回復を期すことになりましたが、再増税時と同時に、軽減税率制度が導入される事が明確な政策方針となり、その対象品目の線引きと区分経理のあり方が最大の課題として論議される事になりました。弊協会としては消費税率10%までは単一税率制度の維持を要望してまいりましたが、業界として、この制度導入の影響を最小減にとどめるべく、本年より準備対応していくことが必要となりました。このことを中心に、また継続して卸の存在価値の向上を目指した業界活動に精進して参りますので、本年も変わらずご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。